

インドネシア:最近の債券および為替市場の動き

高成長回帰見込みから債券市場に強気な見方を維持

HSBC投信株式会社
2015年5月13日

- ▶ 5月に入り、1-3月期の経済成長率が減速したことを主因に、インドネシア債券およびルピア相場は軟調に推移。しかし、長期的にはインドネシアの高成長回帰が見込まれる
- ▶ インドネシアの改革推進期待、高成長回帰見込み、相対的に高いインドネシアの国債利回り、格上げ予想などから、債券市場に対し当社は強気スタンスを維持

1-3月期の成長率が市場に影を落とすも、高成長回帰が見込まれる

- ▶ インドネシア債券市場は、5月以降、軟調となっています。12日(火)の終値で10年物国債利回りは4月末対比で0.55%上昇の8.26%(価格は下落)となりました。また、ルピア相場も対米ドルで-1.8%の13,194ルピアとなりました(図1参照)。この背景には、5月5日に発表されたインドネシアの1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比+4.7%と前四半期の+5.0%から減速したことが挙げられます。しかし、ジョコ大統領主導によるインフラ整備拡大などからインドネシアの高成長回帰が大いに期待できると当社は考えます(図2参照)。

図1 10年物国債利回りとインドネシアルピア相場の推移
(2015年2月2日~2015年5月12日)

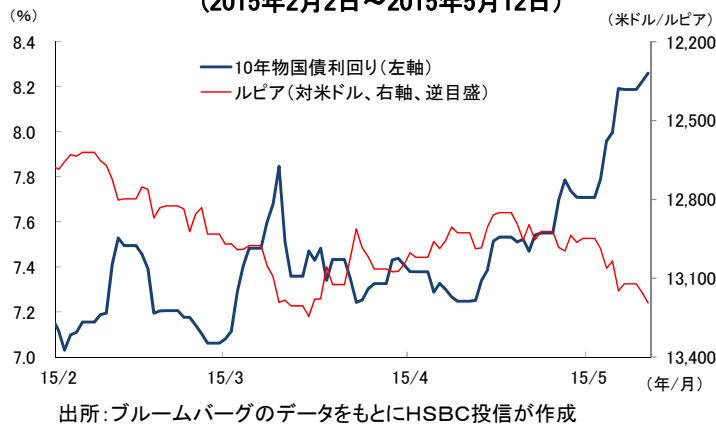
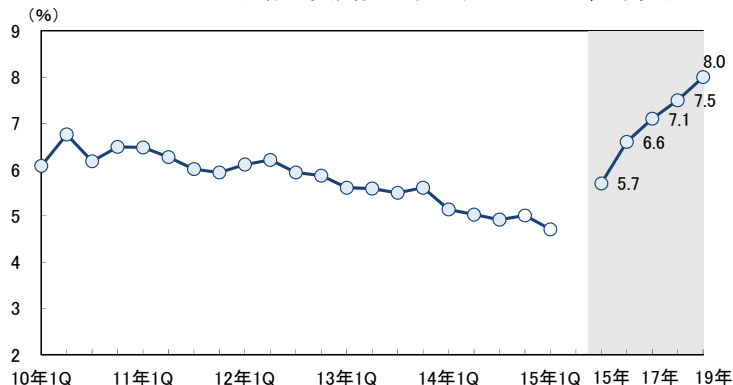


図2 インドネシア政府の実質国内総生産(GDP)成長率見通し



本年後半にはS&Pによる投資適格級への格上げの可能性

- ▶ ジョコ大統領は着実に改革を進めており、1月のガソリン補助金の撤廃に続き、4月末から外資系企業に対して、配当・利益を本国に回金する代わりにこれら資金を国内再投資に振り向ける場合、減税措置を実施しています。これは経常赤字削減策として大いに注目されます。
- ▶ こうした中、HSBCグループでは年後半にS&Pがインドネシア国債を投資適格級に引き上げるものと予想、この場合、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスを含め3大格付け会社全てから投資適格級を得ることになり、機関投資家を中心にインドネシア国債への資金流入の加速が見込まれます。

債券市場見通し:強気スタンスを維持

- ▶ インドネシア債券市場の見通しについては、次の理由から当社は強気スタンスを維持します。
 - ①ガソリンへの補助金撤廃に伴い、財政赤字の縮小が見込まれること
 - ②原油安による原油輸入額の減少が経常収支の赤字縮小に繋がること
 - ③日欧では緩和的金融政策が継続・強化されると予想され、相対的に高い利回りを有するインドネシア国債は外国人投資家にとり魅力的であること
- ▶ なお、先進国国債の利回りは引き続き低水準で推移していることから、相対的に高い利回りを有する新興国国債に資金流入が見られていることも、インドネシア債券市場にとり好材料といえます。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】